

- 問1 1872年に公布された「学制」の目的と、その内容についての説明として最も適切なものはどれか。 (2020年 愛知県公立入試 類似)
1. 第二次世界大戦後の民主化政策の一環として、個人の尊厳を重んじ、義務教育の期間を9年間で定めた。
 2. 近代国家の形成を目指し、身分や性別に関係なく全ての国民が教育を受けることを原則として、全国に小学校を設置した。
 3. 欧米の高度な軍事技術を導入するため、士族の子弟のみを対象とした専門的な高等教育機関の整備を最優先した。
 4. 江戸時代の寺子屋での教育を公的に認めることで、伝統的な読み書きソロバンの技能を全国的に維持しようとした。
-
- 問2 1873年に制定された徴兵令の背景や目的、およびその影響を説明した文として、最も適切なものはどれか。 (2023年 静岡県公立入試 類似)
1. 政府の財政を安定させるため、土地の所有者に地券を発行し、地価の3%を現金で納めさせた。
 2. 天皇を中心とした中央集権体制を強めるため、全国の藩を廃止して新たに府や県を置いた。
 3. 武士に代わる近代的な軍隊を組織するため、身分に関わらず満20歳になった男子に兵役に就く義務を課した。
 4. 近代国家にふさわしい人材を育成するため、すべての子どもに小学校教育を受けさせることを義務づけた。
-
- 問3 明治政府が「殖産興業」を推進した目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 千葉県公立入試 類似)
1. 鎖国体制を維持するために、外国の技術を一切排除して伝統産業を保護するため
 2. 近代的な産業を育成することで国力を高め、欧米列強と対等な立場を築くため
 3. 地主の権限を強めることで、農業生産を向上させ税収を安定させるため
 4. 世界恐慌による不況から脱出するために、公共事業を増やして失業者を救済するため
-
- 問4 明治政府が最優先課題として取り組んだ不平等条約の改正において、具体的にどのような状態の解消を目指したか。 (2016年 北海道公立入試 類似)
1. 外国軍の駐留を認め、軍備の保有を禁止されている状態
 2. 多額の賠償金を支払い、領土の一部を割譲している状態
 3. 領事裁判権を認め、関税自主権がない状態
 4. キリスト教の布教を禁止し、貿易を制限している状態
-
- 問5 岩倉使節団が派遣された1871年の翌年には、欧米の技術や機械を導入した富岡製糸場が建設されました。このように、使節団の視察結果などを活かし、政府が欧米の技術を導入して国内の産業を育成しようとした一連の政策を何と呼ぶか。 (2019年 滋賀県公立入試 類似)
1. 文明開化
 2. 版籍奉還
 3. 殖産興業
 4. 地租改正
-
- 問6 明治初期、政府が進めた「殖産興業」や「富国強兵」といった政策と並行して、人々の生活面では急速な西洋化が進みました。銀座の街並みが煉瓦造りへ変化したり、それまで一般的ではなかった牛鍋を食べる習慣が広まったりした、この時代の社会的な風潮を何といいますか。 (2025年 北海道公立入試 類似)
1. 地租改正
 2. 版籍奉還
 3. 文明開化
 4. 大正デモクラシー
-
- 問7 明治政府が1873年から実施した地租改正において、税の納め方を「米」から「現金」に、また課税の基準を「収穫量」から「地価」へと変更した主な目的として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 秋田県公立入試 類似)
1. 農村での貨幣経済を抑制し、封建的な社会制度を維持するため。
 2. 豊作や不作にかかわらず、政府が安定した税収を得られるようにするため。
 3. 土地の売買を禁止することで、農民が土地を失わないように保護するため。
 4. 地主の権限を弱め、すべての農民に平等に土地を分配し直すため。
-
- 問8 岩倉使節団がアメリカなどで不平等条約の改正に向けた予備交渉を行った際、相手国から交渉を拒否された主な理由として、当時の日本の状況を説明したものを選びなさい。 (2021年 山口県公立入試 類似)
1. ロシアとの対抗を目的とした軍事同盟の締結が、派遣の唯一の目的であったため
 2. 日本側が外国との貿易を完全に停止する鎖国政策への回帰を提案したため
 3. 領土の割譲や多額の賠償金の支払いを日本側が拒否したため
 4. 近代的な法制度が整っておらず、欧米並みの国家体制ではないとみなされたため
-
- 問9 幕末から明治維新への推移において、1860年の「桜田門外の変」から1868年の「江戸城明け渡し」までの間に起こった出来事について、その発生した順序が正しいものはどれですか。 (2022年 和歌山県公立入試 類似)
1. 鳥羽・伏見の戦い → 大政奉還 → 王政復古の大号令
 2. 大政奉還 → 王政復古の大号令 → 鳥羽・伏見の戦い
 3. 王政復古の大号令 → 大政奉還 → 鳥羽・伏見の戦い
 4. 大政奉還 → 鳥羽・伏見の戦い → 王政復古の大号令
-
- 問10 明治政府が1881年に「国会開設の勅諭」を出し、10年後の国会開設を約束した後の動向について、制度の整備という観点から述べた文として適切なものはどれですか。 (2022年 滋賀県公立入試 類似)
1. 1890年に第1回衆議院議員総選挙を実施し、その結果を受けて大日本帝国憲法が公布された。
 2. 不平士族の反乱を抑えるために、国会開設に先立って廃藩置県を行い、中央集権体制を確立した。
 3. 民権議院設立の建白書の提出を受けて、ただちに君主権の強いドイツ流の憲法を制定した。
 4. 1885年に内閣制度を創設して行政組織を整え、初代内閣総理大臣に伊藤博文が就任した。
-
- 問11 明治政府が財政を安定させるために行った地租改正の内容として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 神奈川県公立入試 類似)
1. すべての小作人に土地を分け与えて地券を発行し、売上の3%を税として現金で納めさせた。
 2. 土地の所有者に地券を発行して所有権を認め、地価の3%を税として米で納めさせた。
 3. 土地の耕作者に地券を発行して所有権を認め、収穫高の3%を税として現金で納めさせた。
 4. 土地の所有者に地券を発行して所有権を認め、地価の3%を税として現金で納めさせた。
-
- 問12 明治政府が土地の所有者に「地券」を交付し、地租改正を断行した最大の理由として、当時の政府が直面していた課題と照らし合わせて正しいものはどれですか。 (2025年 岡山県公立入試 類似)
1. 江戸時代の石高制を維持したまま、徴兵令に必要な軍事費を米で効率よく集める仕組みを作る必要があった
 2. 廃藩置県などによる急激な社会の変化に対応するため、安定した現金収入による財政基盤を確立する必要があった
 3. 地主の権限を弱めて自作農を育成することで、農村部における自由民権運動を抑え込む必要があった
 4. 欧米列強に対抗するため、土地を担保にして海外の銀行から多額の借金をするための証明書が必要だった
-
- 問13 1875年に明治政府がロシアとの間で締結した「樺太・千島交換条約」の内容について、北方の国境をどのように定めたか述べた文として、最も適切なものを選択してください。 (2026年 埼玉県公立入試 類似)
1. 樺太全体をロシア領とし、得撫島より北の千島列島を日本領とすることで国境を画定した。
 2. 樺太と千島列島の全域を日本の領土として確定させ、ロシアの南下を阻止した。
 3. 日露和親条約の内容を継承し、樺太を日露両国民の混住の地として改めて定めた。
 4. 樺太の南半分を日本領とし、得撫島より北の千島列島をロシア領とすることで国境を画定した。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 近代国家の形成を目指し、身分や性別に関係なく全ての国民が教育を受けることを原則として、全国に小学校を設置した。	明治政府が発した「学制」は、フランスの制度を参考にし、「必ず卑賤の別なく、一家に不学の戸なく、一戸に不学の人なからんことを期す」という方針を掲げました。これは、それまでの身分制に基づいた教育を否定し、国民皆学（すべての人が学ぶこと）によって国家の近代化を図ろうとする画期的な改革でした。
問2	答え 3 武士に代わる近代的な軍隊を組織するため、身分に関わらず満20歳になった男子に兵役に就く義務を課した。	それまでの軍事は武士の特権でしたが、徴兵令の導入により平民も軍役を担うことになりました。この変化は「四民平等」の理念を軍事面で実現するものでしたが、家を支える働き手を失う農民層からは強い反発を招き、各地で血税一揆と呼ばれる反対運動が発生する要因にもなりました。
問3	答え 2 近代的な産業を育成することで国力を高め、欧米列強と対等な立場を築くため	当時の日本は、江戸時代末期に結ばれた不平等条約の改正が悲願となっていました。そのためには、欧米諸国に並ぶ経済力と軍事力を持つことが不可欠であり、政府は「殖産興業」を通じて西洋の技術や制度を積極的に導入しました。選択肢にある「公共事業による失業者救済」はアメリカのニューディール政策などの特徴であり、明治時代の政策意図とは異なります。
問4	答え 3 領事裁判権を認め、関税自主権がない状態	不平等条約の核心は、日本にいる外国人を日本の法律で裁けない「領事裁判権（治外法権）」を相手国に認め、輸入品にかかる税率を日本が自由に決められない「関税自主権」が欠如している点にありました。
問5	答え 3 殖産興業	岩倉使節団の派遣と同時期に進められた、近代的な産業を育てるための政策です。富岡製糸場のような官営模範工場の建設に加え、郵便制度の創設や鉄道の開通といった交通・通信網の整備も行われました。これらは日本の経済力を高めることで、条約改正を有利に進められるような強い国を作ることを目的としていました。
問6	答え 3 文明開化	明治時代に入り、西洋の進んだ制度や文化を積極的に取り入れようとした動きです。伝統的な生活から離れ、洋服の着用や肉食（牛鍋）、都市の煉瓦化などが進んだことを特徴とします。殖産興業や富国強兵は国家の力を強めるための具体的な経済・軍事政策であり、文明開化はその背景や影響として現れた社会変容を指す言葉です。
問7	答え 2 豊作や不作にかかわらず、政府が安定した税収を得られるようにするため。	江戸時代の年貢は「豊作なら多く、不作なら少なく」という仕組みだったため、政府（幕府や藩）の収入が不安定でした。近代化を進める明治政府は、軍隊の整備や産業の育成に多額の資金を必要としたため、地価（土地の値段）を基準に税率を固定し、さらに現金で納めさせることで、景気や農作物の出来に左右されない確実な予算編成を行おうとしました。この改革は後に地主と小作人の関係を固定化させる要因にもなりました。
問8	答え 4 近代的な法制度が整っておらず、欧米並みの国家体制ではないとみなされたため	岩倉使節団はアメリカで条約改正の交渉を試みましたが、当時の日本には近代的な法律や裁判制度が整っていませんでした。欧米諸国は、治外法権（領事裁判権）の撤廃を認める条件として、日本が近代国家としての制度を確立することを求めました。この結果、使節団は条約改正の実現には国内の近代化が不可欠であることを痛感することとなりました。
問9	答え 2 大政奉還 → 王政復古の重大令 → 鳥羽・伏見の戦い	1867年10月に徳川慶喜が「大政奉還」を行い、同年12月に倒幕派主導の「王政復古の重大令」が出されました。これによって地位を脅かされた旧幕府側と新政府側の対立が深まり、翌1868年1月に「鳥羽・伏見の戦い」が勃発して戊辰戦争へと繋がっていきます。
問10	答え 4 1885年に内閣制度を創設して行政組織を整え、初代内閣総理大臣に伊藤博文が就任した。	政府は1890年の国会開設に向け、近代的な国家体制の構築を急ぎました。その一環として、1885年にそれまでの太政官制を改めて内閣制度を創設し、行政の責任を明確にしました。大日本帝国憲法が公布されたのは1889年であり、第1回総選挙はその翌年の1890年に行われています。また、廃藩置県（1871年）や民撰議院設立の建白書（1874年）は、国会開設の約束よりも前の出来事です。
問11	答え 4 土地の所有者に地券を発行して所有権を認め、地価の3%を税として現金で納めさせた。	明治政府は、それまでの不安定な年貢制度に代わり、政府の収入を安定させるために地租改正を行いました。この改革では、土地の所有者に「地券」を交付して所有権を明確に認めた上で、収穫高ではなく「地価（土地の価格）」を基準にし、さらに米ではなく「現金」で納税させる仕組みを整えました。これにより、農作物の豊凶に関わらず政府は一定の税収を得ることが可能になりました。
問12	答え 2 廃藩置県などによる急激な社会の変化に対応するため、安定した現金収入による財政基盤を確立する必要があった	明治維新直後の政府は、近代的な国家運営や富国強兵を進めるための莫大な資金を必要としていました。しかし、従来の年貢制度では収穫量や米価の変動によって政府の収入が安定していませんでした。そこで、土地の所有者に証書を交付して納税義務者を特定し、地価を基準に現金で納税させるシステムを構築することで、安定した財政の維持を図ったのです。
問13	答え 1 樺太全体をロシア領とし、得撫島より北の千島列島を日本領とすることで国境を画定した。	明治政府は、日本とロシアの国民が混住していた樺太（サハリン）での紛争を避けるため、国境を明確にする交渉を行いました。その結果、樺太の権益をすべてロシアに譲る代わりに、それまでロシア領であった得撫島（ウルップ島）以北の千島列島を日本領とすることで、北東アジアにおける領土の範囲を確定させました。